

住み続けたいまちで 安心して子育てを

平成30年度決算を認定

一般会計(歳出)258億円(前年度比約19%増)

決算総額(歳出)411億円(特別会計・企業会計を含む)

豊かな自然環境に恵まれている本市は、子育て世代を中心に転入者が増加し、出生数も伸びている。小
学校の増設や保育園の新設などにより、平成30年度の決算においては施設整備費が増大。今後も安心して
子育てをするために持続的な整備が必要となる。



監査委員の意見

市ではこの数年の人口増加により、市税収入などの自主財源が継続的に増加してきた。しかし一方では、この人口増加は扶助費(医療・福祉などの社会保障費)をはじめとした経常経費(市政運営のために必要とされる経費)の増大や、教育施設整備など投資的経費(道路・公共施設等の整備に関わる経費の需要増大を招いており、市の財政を圧迫しつつある。

自主財源にも限りがあるため、持続可能な市政運営のためには、効率的かつ効果的な予算執行が求められる。費用対効果を十分に考慮し、中長期的な視点を持った自治体経営をお願いしたい。(監査委員意見書抜粋)

※決算内容の詳細は「広報ぶくつ11月号」に掲載されています。あわせてご覧ください。



子育て等の主な事業

◆福岡小学校整備改修事業

10億7917万円
老朽化した教室棟校舎の増築、建替え、児童数増加に伴う職員室の拡張整備

◆福岡南小学校整備改修事業

1億2133万円
職員室の拡張整備、水道施設の調査設計、二階建てリース校舎の賃借料

◆私立保育所・管外保育所保育委託事業

12億6955万円
認可保育所8園(分園含む)・地域型保育施設7園への保育の実施を委託

◆認定こども園運営事業

2億4111万円
市内の認定こども園(幼稚園型2園)への運営委託料

◆認可保育所定数確保事業

1億8542万円
保育所の量的、質的ニーズの増大、待機児童解消に対応するための保育所整備費用